

第2章 山村留学の成果と課題

国立教育政策研究所 笹井 宏益

1 山村留学の成果等に関する調査の実施

2004年2月、農林水産政策研究所、(財)育てる会及び国立教育政策研究所は、山村留学の充実発展を図るという観点から3者共同で、山村留学の実態やこれまでの成果、今後の課題などに関するアンケート調査を実施した。調査対象と回収数は、次のとおりである。

調 査 対 象	調査票配布数	調査票回収数
山村留学受入校	196校	196校
山村留学受入校が所在している市町村教育委員会	117教育委員会	94教育委員会
山村留学運営団体（実際に運営している団体）	129団体	109団体

注 1) 調査対象の山村留学受入校には、山村留学生を受け入れようとしたが受け入れることができなかった学校が含まれる。同様に山村留学受入校が所在する市町村教育委員会及び山村留学運営主体においても山村留学生を受け入れることができなかった教育委員会、運営主体が含まれる。

2) 各調査票は、(財)育てる会が平成14年度に実施した調査データと電話による聞き取り調査により、山村留学に該当する取り組みを行っている想定される学校、教育委員会、運営主体全てに送付したが、その回答により山村留学を中止したところは、調査票配布数から除外した。

3) 調査票回収数は、196小中学校、94教育委員会、109運営団体であるが、調査票の各質問によって回答数が異なっている。そのために、各質問内容によって有効回答数が異なる。

調査項目は多岐にわたっており、アンケート調査の結果すべてをここに示すことができないが、「山村留学の成果と課題」という視点からポイントとなる点を以下に掲げる(本章掲載図表の資料出所は、特記のない限り、2004年2月調査である)。

2 調査結果の概要

(1) 留学生数の実態

第1表のとおり、男子留学生については、地域別にみると、九州・沖縄、中部、北海道の各地域が比較的多く、また学年別では、小学校高学年の児童が多くなっている。

他方、女子留学生については(第2表参照)、九州・沖縄、北海道、中部といった地域が多く、学年別にみると、やはり小学校高学年の児童が多くなっている。男女別にみても(第1、2表参照)、女子は、男子の7割程度にとどまっている。

第1表 2003 年度男子留学生数

地域名	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	小 男 子 計	中 1	中 2	中 3	中 男 子 計	小 中 男 計
北海道	3	9	9	18	16	20	75	6	6	8	20	95
東北	0	0	0	3	5	1	9	0	0	1	1	10
関東	0	1	6	1	4	5	17	4	8	4	16	33
中部	1	3	4	16	19	17	60	17	9	18	44	104
近畿	2	6	8	6	10	1	33	0	4	2	6	39
中国	0	0	1	5	1	7	14	2	3	0	5	19
四国	2	5	7	4	7	8	33	7	6	3	16	49
九州・沖縄	2	5	15	21	21	21	85	11	12	17	40	125
合計	10	29	50	74	83	80	326	47	48	53	148	474

資料：2004 年 2 月調査による。以下、第 2 章掲載図表は、特記のない限り同調査の集計である。

第2表 2003 年度女子留学生数

地域名	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	小 女 子 計	中 1	中 2	中 3	中 女 子 計	小 中 女 計
北海道	6	6	8	16	14	18	68	5	7	4	16	84
東北	0	0	1	1	1	2	5	1	1	1	3	8
関東	3	2	0	4	7	5	21	2	4	0	6	27
中部	0	3	3	8	11	6	31	10	10	8	28	59
近畿	1	4	1	3	5	4	18	1	1	2	4	22
中国	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	3
四国	1	1	2	1	1	6	12	4	7	2	13	25
九州・沖縄	8	6	8	14	23	11	70	6	11	15	32	102
合計	19	22	23	47	64	53	228	29	41	32	102	330

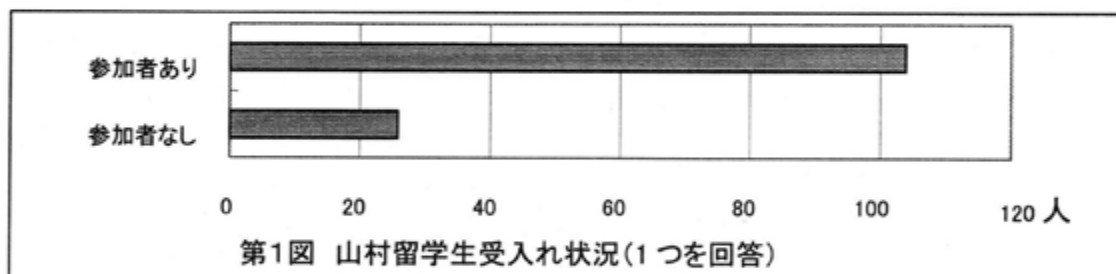
小・中学生男女の総計(第3表参照)で、最も高い数値を示している地域は、九州・沖縄、北海道、中部である。これらの地域への留学生数は、他の地域の2倍から13倍にも達しており、突出して多くなっている。

第3表 平成15年度学校種別留学生数

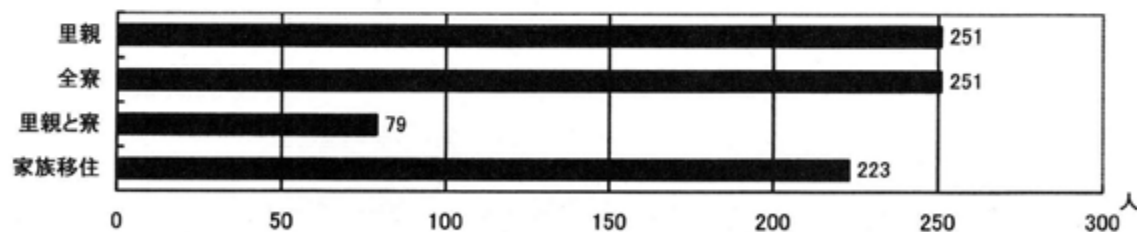
地域名	小学生 男女計	中学生 男女計	小・中学生 男女の総計
北海道	143	36	179
東北	14	4	18
関東	38	22	60
中部	91	72	163
近畿	51	10	61
中国	17	5	22
四国	45	29	74
九州・沖縄	155	72	227
合計	554	250	804

(2) 留学生の受入れ状況と生活実態

「山村留学生を受け入れた」という運営団体が104団体ある反面、「山村留学生を募集したが参加者がいなかった」とする団体が25団体と全体の2割程度もあった(第1図)。



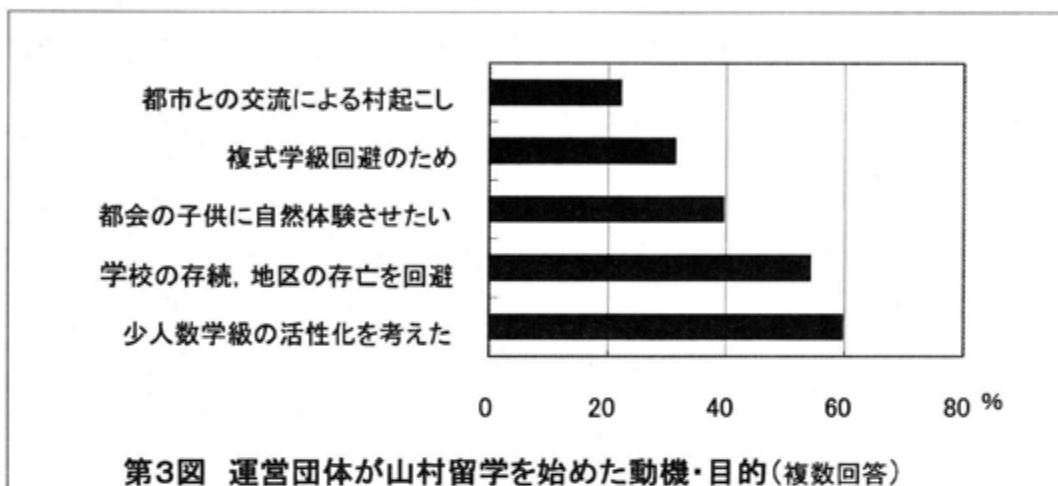
また、山村留学生の生活実態としては、「里親宅で生活する子」が251人、「寮で生活する子」が251人、「家族で転居した子」が223人となっている(第2図)。



第2図 山村留学生の生活実態(1つを回答)

(3) 山村留学の動機・目的と開始に当たっての契機

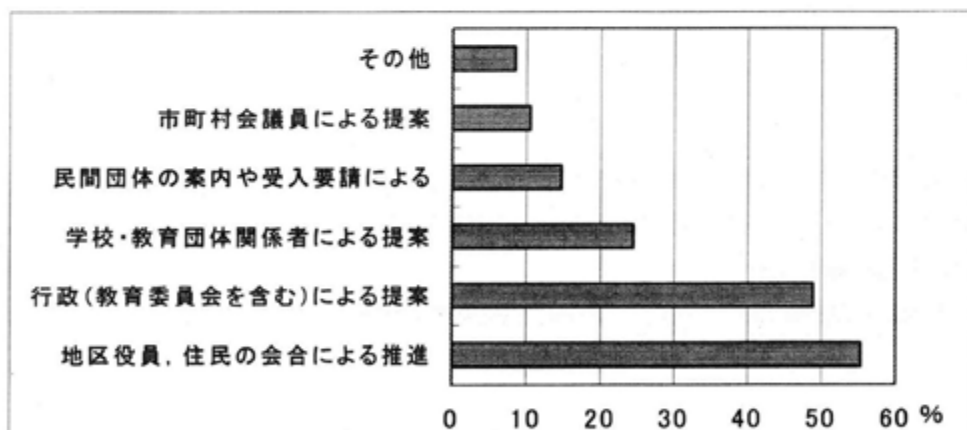
山村留学を実施する運営主体に対して、それを始めた動機・目的について聞いたところ、第3図に掲げたとおりであった。



注：運営団体の有効回答総数は109団体である。

これによれば、「少人数学級の活性化を考えた」が59.6%（65団体）と最も多く、これについて、「学校の存続、地区の存亡を回避するため」が54.1%（59）、「都会の子どもに自然体験をさせたかった」が39.4%（43）という結果になっている。

他方、山村留学制度導入までの最初の契機を、山村留学受入校が所在する教育委員会に聞いたところ（第4図）、「当該地区役員の推進、当該地区住民の会合等で話が進行」が55.3%（52委員会）と最も多く、これに次いで、「行政関係者（教育委員会を含む）による提案」48.9%（46）、「学校・教育団体関係者による提案」24.4%（23）という結果になっている。



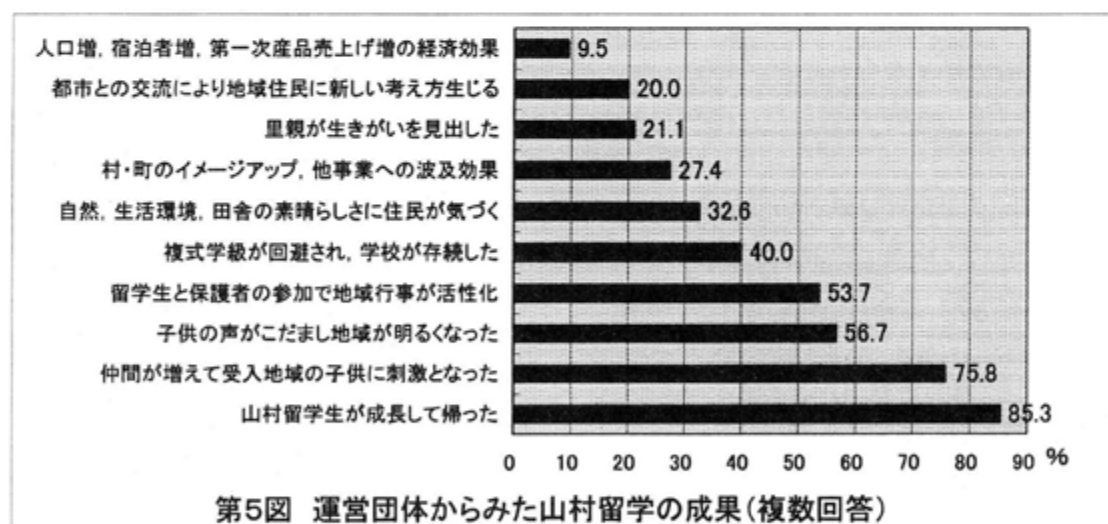
注：有効回答教育委員会総数は94市町村である。

こうした傾向をみると、山村留学は、少人数学級の活性化あるいは学校の存亡を回避するためという地域に内在する課題意識から、地域住民または地区の役員等が発案して始めたというケースが多いことがうかがえる。

(4) 山村留学の成果

山村留学生受入れの成果については、様々な観点からとらえることができるが、まず、山村留学を実施する運営主体からみた「山村留学生受入れの成果」について示す（第5図）。

これによると、「山村留学生が成長して帰った」、「仲間が増えて受入れ地域の子供に刺激になった」がそれぞれ85.3%（81団体）、75.8%（72）と、上位を占めており、次いで「子供の声がこだまし地域が明るくなった」が56.7%（54）、「留学生やその保護者の参加により地域の行事が賑やかになった。伝統行事が復活した」が53.7%（51）となっている。また、市町村教育委員会からみた山村留学生受入れの評価については、第4表に掲げるとおりである。これによれば、「学校・地域の行事の活性化」、「廃校等が回避された」、「児童相互の交流によってよい教育効果が得られた」、「農林漁村の理解者を都会に増やした」という項目については、「全くそう思う」と「まあそう思う」をプラスした肯定的な回答の割合が大きくなっているものの、その一方で、「地域社会の過疎化を防止した」、「地方交付税が増えた」、「地域への経済効果があった」という項目については、否定的な回答（「あまり思わぬ」と「全く思わない」）をプラスしたもの）の割合が大きくなっている。



資料：(財)育てる会『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』2004年、24ページの図を引用。

注：有効回答運営団体総数は95団体である。

第4表 市町村教育委員会からみた山村留学生受入に対する評価(1つを回答) 単位:委員会数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
学校・地域の行事の活性化	35(56.5)	16(25.8)	8(12.9)	1(1.6)	60(96.8)	2(3.2)
廃校等が回避された	25(40.3)	16(25.8)	13(21.0)	6(9.7)	60(96.8)	2(3.2)
児童相互の交流によって良い教育効果が得られた	27(43.5)	27(43.5)	5(8.1)	1(1.6)	60(96.8)	2(3.2)
農林漁村の理解者を都会に増やした	12(19.4)	28(45.2)	18(29.0)	2(3.2)	60(96.8)	2(3.2)
地域社会の過疎化を防止した	9(14.5)	14(22.6)	25(40.3)	12(19.4)	60(96.8)	2(3.2)
地方交付税が増えた	7(11.3)	7(11.3)	25(40.3)	20(32.3)	59(95.2)	3(4.8)
地域への経済効果があった	4(6.5)	8(12.9)	28(45.2)	15(24.2)	55(88.7)	7(11.3)

ところで、上記に掲げた一般的な成果を踏まえ、山村留学が有する「教育的な成果」とはどのような内実をもつものなのであろうか。

第5表は、山村留学した児童生徒たちが山村留学の体験から得る良い効果として想定される項目について、受入校がどのように考えているかを示したものである。第5表に掲げた各項目とも、肯定的な意見が圧倒的な多数を占めていることから、いずれの項目も「想定される効果」が高いと考えられている。特に「農業体験・自然体験など、都会ではできない行事や作業などを体験できる」が「全くそう思う」70.9%と高い数値を示しており、この領域の効果が極めて大きいと考えられていることがうかがわれる。ただ、その中で、「忍耐力や我慢の習慣を身につけられる」という項目については、「あまり思わぬ」が20.9%と、若干否定的な意見もみられる。

一方、「受入校に対する成果」を、第6表でみると、否定的な意見が肯定的な意見を上回るのは、「都会の様子が分かり都市文化との交流により子供達の視野が広がった」、「複式学級化が回避された。学校が存続した」のみであり、これら2項目については、効果として受け止められていないことがうかがわれる。他方、他の8つの項目は、肯定的な意見が過半数を超えており、特に、「学校や学級が活性化した」、「新しい人間関係ができた」といった効果を肯定する意見は、8割を超える高い数値を示している。

第5表 児童生徒に想定される効果(1つを回答) 単位:受け入れ校数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
自然の中でのびのびできる	51(59.3)	29(33.7)	0(0.0)	0(0.0)	80(93.0)	6(7.0)
都会にはない人間関係を経験	53(30.2)	26(30.2)	0(0.0)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
農業体験・自然体験など都会ではできない行事や作業の体験	61(70.9)	16(18.6)	2(2.3)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
小規模校で1教師当り生徒数も少なく、豊かな教育を受けれる	52(60.5)	27(31.4)	1(1.2)	0(0.0)	80(93.0)	6(7.0)
親元を離れて自立生活を経験	27(31.4)	37(43.0)	2(2.3)	2(2.3)	68(79.1)	18(20.9)
都会に比べ交通・施設・売店少なく、忍耐力・我慢が身につく	19(22.1)	37(43.0)	18(20.9)	2(2.3)	76(88.4)	10(11.6)
里親宅や寮生活を通じ、集団生活を体験できる	24(27.9)	32(37.2)	10(11.6)	1(1.2)	67(77.9)	19(22.1)

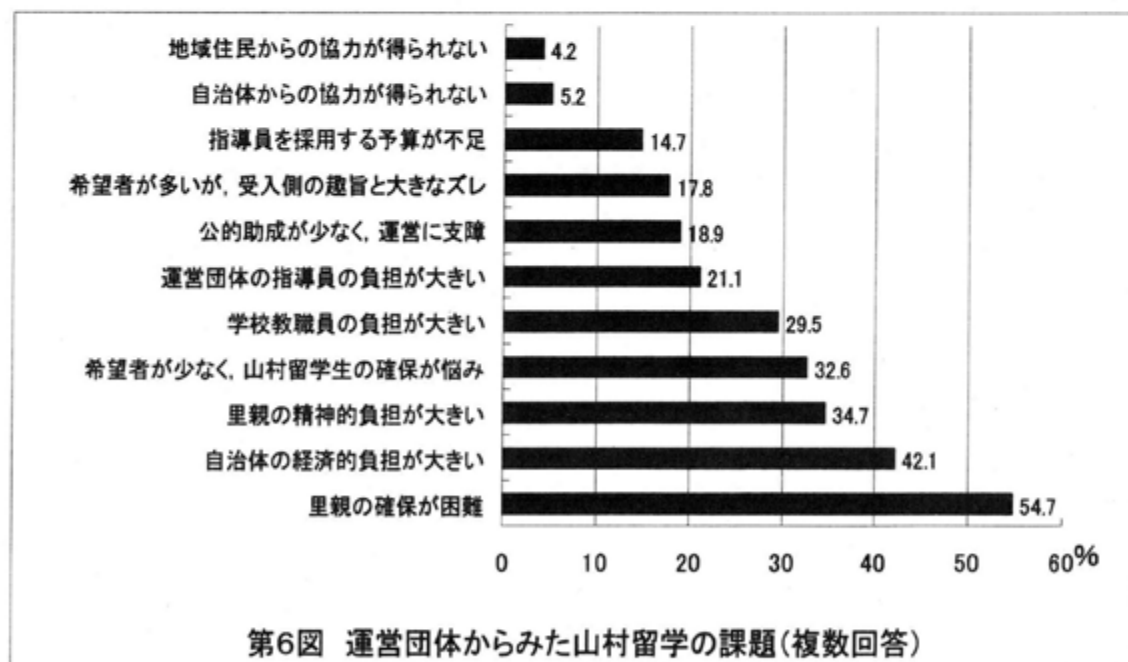
第6表 山村留学が受入校に対して及ぼす影響

単位: 受け入れ校数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
人数が増えて、学校や学級が活性化	34(39.5)	39(45.3)	6(7.0)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
固定化した人間関係が改善され、新しい人間関係が形成	27(31.4)	48(55.8)	3(3.5)	0(0.0)	78(90.7)	8(9.3)
体育や部活など、集団活動ができるようになった	10(11.6)	36(41.9)	25(29.1)	4(4.7)	75(87.2)	11(12.8)
教師自身が親元を離れた子と接し、教育・子育ての本質学ぶ	7(8.1)	38(44.2)	20(23.3)	2(2.3)	67(77.9)	19(22.1)
地域の自然や生活の良さを、山村留学通じて再認識できた	25(29.1)	40(46.5)	13(15.1)	0(0.0)	78(90.7)	8(9.3)
表現力豊かで積極的な都会の子から、良い刺激を受けた	13(15.1)	33(38.4)	28(32.6)	3(3.5)	77(89.5)	9(10.5)
学習面などで競争相手ができ、子供達の意欲が高まった	8(9.3)	40(46.5)	26(30.2)	3(3.5)	77(89.5)	9(10.5)
都市文化との交流により、子供達の視野が広がった	5(5.8)	25(29.1)	38(44.2)	7(8.1)	75(87.2)	11(12.8)
心身に悩みを抱えた子と接し、思いやりの心もてるようになる	7(8.1)	36(41.9)	27(31.4)	3(3.5)	73(84.9)	13(15.1)
複式学級が回避され、学校が存続した	20(23.3)	14(16.3)	16(18.6)	23(26.7)	73(84.9)	13(15.1)

(5) 山村留学の課題

山村留学には成果の反面、いくつかの課題も見受けられる。第6図は、運営団体からみた、山村留学の運営全体の課題を掲げたものである。これによれば、「里親の確保が困難」が最も大きな課題(54.7%)であり、次いで「自治体の経済的負担が大きい」(42.1%)となっており、里親をめぐる状況が主たる課題になっていることがうかがわれる。また、里親の精神的負担や山村留學生の確保も課題としてクローズアップされている。



次に、第7表により、受入校としての教育・指導上の悩み（課題）を探ってみよう。

上記の事項の中で、比較的重大な悩み（課題）として示されているものは、「問題ある個性の強い子の対応に苦慮した」と「山村留学の事務が多忙で、学校教職員の負担が大きくなった」である。いずれも、「全くそう思う」と「まあそう思う」をプラスした肯定的な意見が35%にまで達しており、教育・指導上の重要な課題として認識されていることがうかがわれる。

第7表 受入校としての悩み（課題）

単位：受け入れ校数（%）

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全く思わぬ	合計	システム欠損値
進路指導（高校入学等）が大きな負担となった	5(5.8)	14(16.3)	26(30.2)	29(33.7)	74(86.0)	12(14.0)
基本的な生活習慣の無さが地元の子に悪い影響を与えた	1(1.2)	16(18.6)	38(44.2)	22(25.6)	77(89.5)	9(10.5)
言葉づかいが悪くなった	1(1.2)	8(9.3)	40(46.5)	28(32.6)	77(89.5)	9(10.5)
寮に多いので、家庭との協力学習が徹底できない	0(0.0)	10(11.8)	22(25.6)	23(26.7)	55(64.0)	31(36.0)
忘れ物する子が多くて困った	1(1.2)	12(14.0)	42(48.8)	22(25.6)	77(89.5)	9(10.5)
問題ある個性の強い子の対応に苦慮した	9(10.5)	22(25.6)	29(33.7)	15(17.4)	75(87.2)	11(12.8)
学力の低い子が多く、授業を進める上で難しかった	2(2.3)	19(22.1)	41(47.7)	15(17.4)	77(89.5)	9(10.5)
山村留学の本質を誤解している	3(3.5)	17(19.8)	30(34.9)	26(30.2)	76(88.4)	10(11.6)
父母の対応に苦慮した	0(0.0)	4(4.7)	38(44.2)	35(40.7)	77(89.5)	9(10.5)
都会の物質中心の生活（服装、頭髪等）が悪影響を及ぼした	0(0.0)	4(4.7)	38(44.2)	35(40.7)	77(89.5)	9(10.5)
山村留学の事務が多忙で、学校教職員の負担が大きかった	9(10.5)	21(24.4)	27(31.4)	20(23.3)	77(89.5)	9(10.5)

(6) 山村留学の今後の展望

第7図及び第8図は、山村留学の今後の展望を示したものである。第7、8図双方とも、ほぼ同じような傾向を示している、すなわち、廃止の可能性を考える意見はあるものの、過半数の意見は、いずれも「現状維持」を志向している。

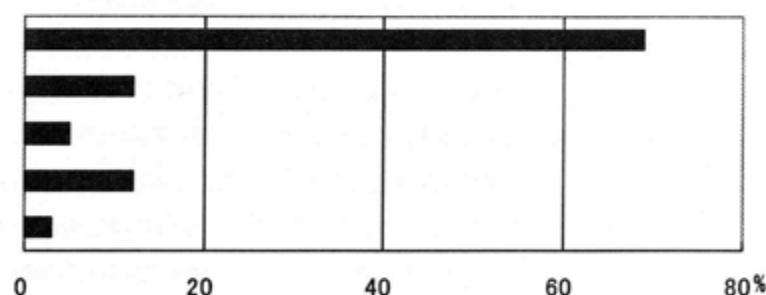
今後の継続を検討したい

継続は困難

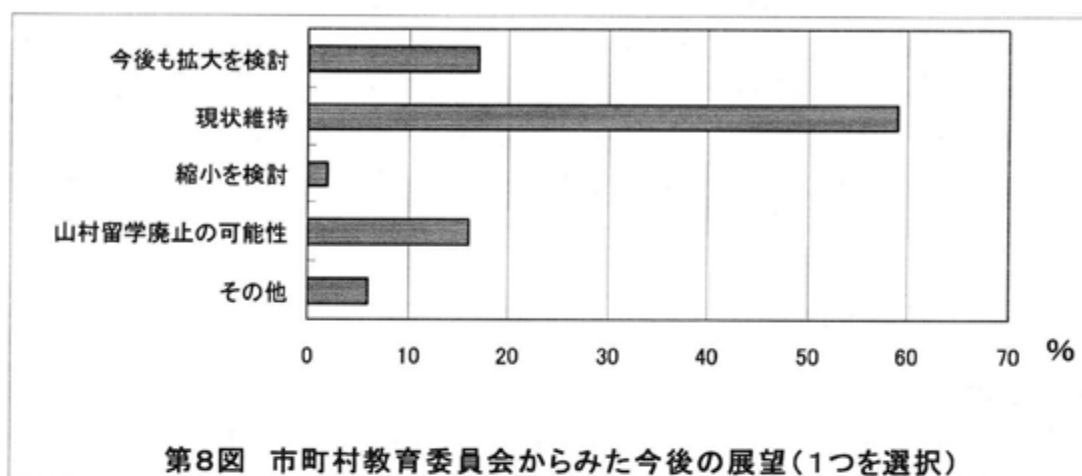
わからない

学校がなくなる可能性がある

その他



第7図 運営団体からみた今後の展望（1つを回答）



3 おわりに

運営団体が山村留学を実施した目的の上位3項目は、少人数学級の活性化 59.6%＞学校の存続、地区の存亡を回避 54.1%＞都会の子供に自然体験をさせたい 39.4%であった。そして、実施のイニシアティブを取ったのは、当該地区役員・住民の会合 55.3%と行政（教育委員会を含む） 48.9%であり、学校・教育団体関係者 24.4%は相対的に少なかった。このように、山村留学に対して地元受入機関が期待したものは、少人数学級の活性化、学校の存続、そして地域の活性化であり、その担い手の主役は当該地区住民と市町村自治体であった。

では、山村留学を実施した結果として、どのような影響（成果）があったと運営団体及び市町村教育委員会は受け止めているのだろうか。

運営団体の場合、山村留学生在が成長 85.3%＞仲間が増えて受入れ地域の子供に刺激 75.8%が多く、それに続いて、子供の声で地域が明るくなった 56.7%や地域行事の活性化 53.7%が多かった。地域社会の活性化効果もそれなりに評価されているのである。ただ、消費人口や保護者などの宿泊、第一次産品の売上増など経済効果が大きいことを成果に挙げたのは 9.5%で、成果10項目のうち最少であった。山村留学による経済効果への評価は、きわめて低いのである。

同様の傾向は、市町村教育委員会による山村留学の成果についても当てはまる。成果としての肯定率は、児童相互の交流によって良い教育効果 87.0%、学校・地域の行事の活性化 82.3%などきわめて高い。廃校等の回避 66.1%や農林漁村への理解者を都会に増やした 64.6%も3分の2近くの教育委員会に評価されている。しかし、地域社会の過疎化防止 37.1%、地方交付税が増えた 22.6%、地域への経済効果 19.4%など、過疎化防止や経済効果となると、3分の1～5分の1へと、肯定率がダウンするのである。

そして、上記の傾向は、山村留学の開始にあたって必ずしもイニシアティブを取ったわけでもなかった受入校が、山村留学が児童生徒及び学校に及ぼす教育効果諸項目について軒並み高

い評価をしているのと対称的である。

以上のように、山村留学は地元受入諸機関の2つの期待、学校・学級の活性化と地域の活性化への期待から、主として地域住民と市町村自治体のイニシアティブにより始められた。実施の結果として、学校・学級の活性化という教育効果は、おしなべて高く評価されている。地域の活性化は、社会的効果に対しては相当に評価されながらも、経済的効果についてはあまり評価されていなかった。

[引用・参考文献]

財団法人育てる会（2004）『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』